

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02232

研究課題名（和文）中国周辺領域における社会主義的近代とジェンダーに関する社会学・人類学的研究

研究課題名（英文）A sociological and anthropological research of socialist modernity and gender in the marginal territory of China

研究代表者

坂部 晶子（SAKABE, Shoko）

名古屋大学・人文学研究科・准教授

研究者番号：60433372

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、中国における社会主義的近代化の時期と改革開放期以降の転形期を軸に、中国の周縁的領域での女性の生の経路の長期的な変容を実証的に再構成することで、ジェンダーと社会主義体制下での近代化との関わりを解明することを目的とするものである。経済の市場化以降は、資本主義諸国と同様、主婦化といった現象もみられるが、現在の中国の社会や家族に社会主義的近代化が与えた影響は大きいと結論づけられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、中国の家族、ジェンダーの専門家たちとの共同研究を通じて、中国の社会主義的近代化推進期の重要性について分析してきた。こうした点は日本の家族研究ではあまり注目されておらず、その理論的枠組みである近代家族論をそのまま中国社会の家族やジェンダー分析に適用することの困難さや、中国で階級から自律的なジェンダー領域がさほど重視されなかった理由を明らかにしたが、それは現代の中国理解の基盤ともなるものである。

研究成果の概要（英文）： This study empirically reconstructs the long-term transformation of women's life courses in the marginal territory of China, centering on the period of socialist modernization and the transition period after the reform and opening period in China. The purpose of this is to clarify the relationship between gender and modernization under the socialist system. After the marketization of the economy, as in capitalist countries, the phenomenon of becoming a housewife can be seen, but it can be concluded that the socialist modernization has had a great impact on the current Chinese society and family.

研究分野：中国地域研究および社会学

キーワード：中国 社会主義的近代 近代家族 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

本プロジェクト開始当初、「中国周辺領域における社会主義的近代とジェンダーに関する社会学・人類学的研究」というテーマに関連する研究史上の背景としては、以下の三つの領域が想定されていた。

第一の領域は、中国の家族・ジェンダー研究である。中国の家族研究では、伝統的な家族と社会構造との連関や、「関係 guanxi」などの中国的社会ネットワークについて研究が積み重ねられてきている。ただしこれらの研究では現代中国の女性の生に焦点があてられるわけではない。ジェンダー論等の影響を受けた新段階の家族研究では、農村女性のジェンダーによる被支配関係や、既婚女性の実家と婚家の二重関係等が指摘されているが、西欧の社会科学におけるフェミニズムやジェンダー論がマルクス主義との格闘のなかから生じているのに対して、階級闘争論を公式原理とする中国社会では、性別による権力関係を自律的な領域とみなすジェンダー論的研究視点を中心とする研究は端緒についたばかりであったといえる。

第二の領域として、アジアの家族比較社会学的研究があげられる。これらの研究では、理論枠組みとして、フェミニズムのインパクトを受けて構想された「近代家族論」が採用される。アジアの近代化の道筋は西洋近代とは異なりバリエーションがあるが、近代家族論が明らかにしてきたのは、広い意味での近代化における人口爆発（多産多死から多産少死への変化や合計特殊出生率の変化）や（時期は異なるとはいえ）人口ボーナス世代の存在である。しかし年齢別女性労働力率の変化には異同が見られる。例えばアジアには「M字型」を描く日本・韓国にたいして、生産年齢全般で高率を保つ中国・タイの類型があるが、中国とタイの状況は異なっている。タイは伝統社会からの類型であり、中国は社会主義体制の結果であると考えられている（落合他『アジアの家族とジェンダー』2007）。

近代家族論の貢献は、近代化に伴う性別役割分業の発生と再生産領域の担当者としての専業主婦化の進展を近代化プロセスの結実として解明した点である。しかし、近代家族論が射程としてきたのは資本主義圏の社会であり、社会主義時代の中国の分析には限界がある。中国国内の女性の生の経路の分析に一定の補助線を与えるのが、第三の研究領域であるポスト社会主義人類学である。ポスト社会主義人類学では、社会主義圏における近代化の経路が対象化される。ソ連邦崩壊後のロシア少数民族の研究では、資本主義圏の民族地域における伝統と近代といった対立とは異なり、すでに数十年間「西側的ではない近代」が生きられてきたと指摘されるが、こうした視点は、改革開放政策以降の時期の中国社会の分析にも、一定程度応用できると考えられる。中国では改革開放以降の時期は、政治的側面以外は市場化と資本主義的近代へと近づき、「転形期」と呼ばれている。それ以前の「社会主義的近代化の時期」と比べて、人びとの生活を支える枠組みが多様化し、生業や居住地、人生の選択についても変動が大きい。これらの研究背景を前提として、本プロジェクトの研究目的が構想された。

2. 研究の目的

本プロジェクトは、中国における社会主義的近代化の時期と改革開放期以降の転形期を軸に、中国の周縁的領域での女性の生の経路の長期的な変容を実証的に再構成することで、ジェンダーと社会主義体制下での近代化との関わりを解明を目的としている。社会主義体制下にある中国社会において、これまで階級から自律的なジェンダー領域はさほど重視されてこなかった。資本主義社会とは異なる近代化を経験した中国社会において、家族・女性にかかわる政策や調査研究をジェンダーの視点から読み直し、また改革開放期以降に大きく変容し多様化していく中国周辺領域における女性の生の経路（ライフコース）を実証的に検証することで、中国の社会主義的近代化が女性の生の経路に及ぼした影響力とその限界についての社会史を描き出し、その関係性について解明することを試みた。

上記の研究目的を達成することにより、以下のような研究史上の意義が考えられる。第一に、中国の社会主義的近代化における女性の生の経路（ライフコース）の変容を具体的に解明していく点である。社会主義体制下における女性の労働力化は、単純な女性の社会進出というだけではなく、貧困圧力に押された「主婦の誕生以前という要素」（瀬地山『東アジアの家父長制』1996）もはらむとされる。一方で、中国女性の社会進出や比較的平等な家庭内の役割分担はしばしば指摘されるところだが、個別の事例研究にとどまっていることが多い。現代のさまざまな方向で多様化する中国女性の生の経路を具体的に再構成し、そこから逆照射することで、女性の社会進出を準備した社会主義的平等化の影響力と限界を、分析の俎上に載せることが可能となる。

第二に、中国の周縁的領域における様々な人びとの生について、民族や宗教、国際移動や出稼ぎなどの多元的な方向から記述していく点である。中国の漢民族を中心とした中心部の社会構造は、これまで都市―農村の格差や階層差として説明されてきた。確かに社会主義的近代の時代には、中国の周縁領域は管理志向の強い静態的な地域が多かったといえる。しかし、改革開放期以降の現代では国境付近や周辺地域もまた都市部とは異なる社会変動の大きな領域である。本プロジェクトでは、そうした地域の状況をジェンダーの視点からとらえ返していくものである。それは単純な国民国家の論理や市場主義にとどまらない多様な中国社会を理解する新たな糸口になると考えている。

3. 研究の方法

上述の研究目的とねらいをかたちにしていくために、本プロジェクトが採用した具体的な作業課題は、以下の三段階になる。

第一段階として、新中国成立以降の家族・女性に関する調査・政策の通時的資料分析を行った。家族についての調査研究は社会学や人類学を中心に一定の蓄積がある。ここでは、中国中心部の農村、都市のそれぞれの家族形態および施策にかんする研究史をジェンダーの視点から分析しなおし、70年間における女性の生の経路の変容について、重要な出来事や指標を抽出してみた。とくに社会主義的近代の推進期から移行期にかけて、家族研究と欧米から導入されたフェミニズムやジェンダー研究のインパクトについて、中国の専門家たちとディスカッションを重ねられ、日本社会や欧米資本主義社会とは異なる研究枠組みや社会の前提が取り出された。

第二段階は、中国の周辺部である民族地域、国境付近、移民送出地域などにおけるフィールドワークと女性のライフヒストリーの収集・分析を行った。中国の社会構造については、従来、農村―都市の対比が大きな枠組みとなっている。しかし、改革開放以降の転形期においては、周辺領域での人びとの社会移動や生活変容が大きくなっている。本プロジェクトでは、こうした中国周辺部における女性の生活変容を軸に現地調査を行った。改革開放以降、集団での移民や出稼ぎなどの動きがある場所、とくに宗教的に異質な集団である回族の都市出稼ぎや、南方の少数民族の養子慣行、あるいは大量の出稼ぎや結婚移民を輩出している朝鮮族、あるいはグローバルに展開する国際移民ネットワークについてなど、幅広い民族集団や移民、マイノリティについて、全体的な傾向の経時的な変化と展開、および個別の女性の生の変容について、ライフヒストリーの収集と分析を行った。

第三段階は、第一段階での中国全体での女性の生の変容について指標と、第二段階での現代における女性の生の多様化の事例分析を突き合わせるかたちで、中国の社会主義的近代化から転形期へというプロセスとジェンダーの関わりについて検討を行った。現代における女性の生の多様化については個別の研究は存在するが、それは改革開放以降の現代に焦点化されることがほとんどで、社会主義体制下における家父長制の制限や集団化、女性の社会進出といった歴史的経緯とは接続していない。本プロジェクトでは、中国の近代の時期区分について、通常の研究で使用されるアヘン戦争から1919年の五四運動までの近代と、それ以降の現代という区分ではなく、より幅広い「近代化」の定義を参照し、新しい時期区分のなかで検討している。さらに中国周辺部において多様化する女性の生の経路を再構築し、そこから社会主義的近代化の時代を照射することで、中国社会の女性像の社会史を描きだし、それを分析する新たなモデル構築を行った。

4. 研究成果

本プロジェクトでは、中国における社会主義的近代化の時期から改革開放期以降の転形期にかけての、中国の多様な女性の生の経路の変容について検討するため、上記の研究手法とアプローチにより、以下のような論点について明らかにした。

(1) 近代家族論のインパクトと限界の検討

中国の家族やジェンダー研究において、とくに近代における女性の生の経路に焦点化した研究枠組みとして、「近代家族論」の応用とその成果について、日中の専門家のあいだで検討を行っている。家族社会学者の落合恵美子は、従来の核家族をイメージの中核とした普遍的な(民主的な)家族研究は、近代になって生じた家族形態に実際には規定された時代限定的なものであると断じている。近代になって普遍的な家族像としてイメージされる特徴を、「家内領域と公共領域の分離/家族成員相互の強い情緒的關係/子ども中心主義/男は公共領域、女は家内領域という性別分業/家族の集団性の強化/社交の衰退/非親族の排除/核家族」(落合『21世紀家族へ』2004)という点に整理し、こうした特徴を持った家族を近代になって生じた「近代家族」と呼んだのである。近代家族論のもつ研究視点は、人口変動や女性の権利や生き方が近代社会になって大きく変容していく場面を画期に、さまざまな社会の家族形態を同一の指標で分析することを可能とするものであった。そうした「近代家族」の視点からみれば、中国社会の近代化以降の家族は、先の家族の特徴のなかで、とくに「男は公共領域、女は家内領域という性別分業」という点で齟齬を生じていることがわかる。それ以外の要素については、中国の家族においても比較的一般に観察されるものである。社会における性別分業の希少さは、新中国成立以降の共産党政権の政策下において、上からの男女平等や、すべての社会の構成メンバーが生産活動に携わることが求められた結果であるといえる。

ただし、1980年代後半以降のジェンダー研究の中国社会への導入や、1995年の世界女性会議(北京会議)の開催などを転機として、社会主義の階級闘争論によらない、ジェンダーやフェミニズムの視点というのが大きくなってきていることが確認できた。西欧の社会科学におけるフェミニズムやジェンダー論は、マルクス主義などの実際の社会運動や社会変動論の中から、あるいはそれを踏まえながら、階級闘争の発展段階論では解消されきれなかった再生産の領域や女性の位置づけを再規定するために生まれてきたという側面がある。1990年代半ばまでの中国社会においてジェンダー研究は必ずしも大きな領域をなしているように見受けられないのは、そ

うしたことも影響しているであろうことが推察される。

(2) 社会主義的近代という時期区分

性別役割分業について、近代家族論にモデルをおくアジア比較研究では、中国の改革開放以降の時期における「女性の主婦化」に注目する傾向がみられる。中国社会は社会主義政策の推進期に積極的に女性の労働力化が行われ、生涯をつうじて女性就業率の高い社会であるといえるが、改革開放政策以降の市場化の進展のなかで、多くのデータからこの女性就業率の（漸次的な）低下を確認できる。こうした女性の主婦化という状況にたいして、積極的な主婦化か、社会の構造変動により余儀なく選択された主婦化か、という論点がでてくる。中国社会では、「女性が家に戻ること（婦女回家）は進歩か、後退か」という議論がなされ、また中国で「専業主婦」という用語に最も近い言葉の一つは「家庭婦女」であるが、この言葉には、何らの生産活動にかかわる能力がなく、家にいるしかない女性というニュアンスがあることからわかるように、女性の専業主婦化が手放しで礼賛されているわけではない。本プロジェクトの研究成果として出版予定の諸論考のいくつかでも、そうした事態には、社会主義的近代推進期における理想像の影響がみられるということを指摘している。

社会主義的近代の推進期において、中国では女性の労働力化が進められ、それは一定の女性の社会進出という状況をもたらした。その意味で、先に見た「近代家族論」の文脈でいえば、「男は公共領域、女は家内領域という性別分業」という特徴は中国社会の状況にはあてはまりにくい。家内領域を誰が担うかにかかわらず、男女とも公共領域への参加を要請されているからである。都市であれ農村であれ、一個人の視点からすれば、何らかの社会的な生産活動にかかわらないという選択肢は少なかった。公共領域で働くことこそ、人びとが評価される基準であったということが明らかである。

このことからくる二点目の特徴として、産業化によって中国社会でも公私の分離は生じるのだが、私的領域とされる部分が相対的に小さい、あるいは国家からの介入の割合が大きかったということが考えられる。社会主義的近代の推進期においては、生産領域の比重が非常に高く、私的領域、プライベートな領域は考慮の対象となっていなかったのではないだろうか。この点については今後の課題としたいが、いずれにしても、社会主義的近代の推進期にたいする検討が重要であると考えられる。

(3) 転形期の社会変容

漢民族を中心とした中国のメインストリーム社会においては、社会主義的近代推進期において公共領域の比重の増大と女性のそこへの参加という事態が一般的である。たとえば、1950年代の農業集団化運動、土地集団化が中国農村家族の生産と生活の組織形態と家族構造を変容させた。伝統家族の特徴は、第一に土地私有制、第二に家長の支配的地位、およびそれに関連する財産の累積方式と世代継承にあった。50年代の農村における土地集団化運動は、農村家族の生産と生活組織のあり方、および家族財産の累積と継承モデルを変容させ、家族の生産組織として役割をなくさせ、父権制度を弱め、子どもの世代の独立した生産と蓄財の潜在力を増加させた。その結果ももとの家族関係のモデルを変容させ、中国伝統の大家族構造の変容を導いたという。国家が、直接、家族や個人に介入する体制であったことがわかる。

改革開放政策以降の転形期には、国家の直接的な社会運動への動員はなくなり、また国家のプライベート生活からのフェードアウトに従い、家族の保障負担とメンバー間の連帯責任は強化される傾向にある。社会の「個体化（個人化）」のプロセスが加速し、家族は防波堤としての機能を急速に弱体化させ、国家、家族と個人の間で権利と責任をめぐってさまざまな衝突や問題が生じてきていることが問題となっている。社会や家族の個人化というテーマは、社会学の第二の近代論や再帰的近代などでも扱われる主題であり、中国社会にもこうした状況が確認できるという点は、今回のプロジェクトの成果の一つである。また韓国や日本の家族研究で指摘される「圧縮された近代」（短時間で近代化を進めた結果、前近代、近代初期、後期近代のそれぞれの要素が社会のなかで併存する）という議論にたいして、中国社会も類似した状況にあるともいえるだろう。

ただし13億の人口規模をもち、生活や生業形態も異なる多数の民族が居住し、また社会内部での格差も大きく、人口移動も激しい中国社会では、家族や女性の生の変容を一元的に理解することは困難であるともいえる。今回のプロジェクトで検証したなかで、特定の宗教的な規範の強い少数民族の女性や、ももとの家父長制規範が強固であった民族などでは、社会主義期の近代化よりも改革開放以降の社会変動が女性たちに社会進出のチャンスをもたらしていることがわかる。また一方で、海外移民などの場合には、中国社会の家族規範とのあいだで相克する場合もあるし、また婚姻そのものを一種の資源として活用していく家族集団など、女性の多様な生の経路が指摘されている。

本プロジェクトでは、社会主義的近代から転形期への移行期に中国の女性たちの生と家族を分析するための基盤となる分析視角について検討し、またそのなかで具体的な実証研究から多様な事例を収集し、その広がりについて検討してきた。移行期における女性の生き方や家族の変容がどのような方向性をもたらすのか、また社会主義的近代における公私分離の実態とその後の影響などについては、今後、さらなる理論的、資料的検討が必要となると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 奈倉京子	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 在アメリカ華人と中国の「ソフト・パワー」 中国の文化外交における海外在住の「同胞」の媒介的作用を問う	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際関係・比較文化研究	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤明和	4. 巻 5
2. 論文標題 N. ルーマンの社会システム理論におけるリスク論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 多文化社会学研究	6. 最初と最後の頁 307-319
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂部晶子	4. 巻 17号
2. 論文標題 地域に残る加害の記憶と贖罪意識 岐阜県瑞浪市「化石山」の中国人犠牲者の慰霊碑をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フォーラム現代社会学	6. 最初と最後の頁 164-169
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 賈漢卓娜	4. 巻 367
2. 論文標題 歴史の町・長崎から見た多文化「共創」 長崎の唐通事・老華僑・新華僑を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際人流	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈倉京子	4. 巻 16(2)
2. 論文標題 短期海外フィールドワーク実習を生かした卒業研究の指導と課題 大学教育におけるアクティブ・ラーニングの「評価」に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際関係・比較文化研究	6. 最初と最後の頁 115-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 坂部晶子
2. 発表標題 中国における社会主義的近代化とジェンダーからみた女性のライフコース研究
3. 学会等名 日中社会学会第30回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SAIHANJUNA
2. 発表標題 Changes in Attitudes of Female Married Chinese Migrant toward Work
3. 学会等名 KFSA-JSCFH Joint Conference (Intimate Relationships: Korea-Japan Comparative Perspectives) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 奈倉京子
2. 発表標題 越境経験をもつ中国人女性の自己実現とジェンダー観 日本留学・滞在中に子育てを経験した女性の事例から
3. 学会等名 国際行動学会第15回年次大会シンポジウム (多文化共生時代の日本をいかに生きるか) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 首藤明和
2. 発表標題 我們生活在怎樣的社會？ 從市民社會的市場經濟、親密圈及政治圈角度思考（私たちの社會はどのような社會か？ 市民社會における市場經濟・親密圈・政治的公共圈からの分析）
3. 学会等名 蘭州大學西北少數民族研究中心（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 首藤明和
2. 発表標題 重新構想市民社會的親密圈 通過日本與中國的家族制度進行比較研究和雲南保山回族的實例分析（市民社會的親密圈的再構想 日本と中國の家族制度の比較研究及び雲南保山回族的實例研究に基づいて）
3. 学会等名 北京外國語大學北京日本學研究中心國際シンポジウム「日中高齡社會の比較研究 その対策と今後を考える」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 賁漢卓娜
2. 発表標題 日本の多文化教育背景の下における移民二世の教育達成
3. 学会等名 第8回未來知識人フォーラム（ISSCO）（韓国ソウル）（國際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 賁漢卓娜
2. 発表標題 北京市在住モンゴル族移民2世のエスニシティの生成と変容
3. 学会等名 日本社會学会第90回大會（東京大學）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 賽漢卓娜
2. 発表標題 在“主婦化”与“持續就業模型”之間 - 以日本的華僑已婚女性為例
3. 学会等名 世界海外華人研究学会 (ISSCO) 長崎大会 (長崎大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 奈倉京子
2. 発表標題 社会主義国家・中国における女性個人の生の経路に関する一考察 来日留学生の聞き取り調査を中心に
3. 学会等名 第58回「中国人留学生史研究会」(神奈川大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂部晶子
2. 発表標題 中国の家族・ジェンダー研究についての研究視点
3. 学会等名 多元化する中国ジェンダー研究会 (中国北京)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 坂部晶子、賽漢卓娜編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 260
3. 書名 中国の家族とジェンダー (刊行予定)	

1. 著者名 奈倉京子編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 中国系新移民の新たな移動と経験 世代差が照射する中国と移民ネットワークの関わり	

1. 著者名 首藤明和・王向華共編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 447頁
3. 書名 日本と中国の家族制度研究	

1. 著者名 奈倉京子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 374-394頁を担当
3. 書名 「中国の文化外交と華人社会との関わり 僑弁と漢弁の華語・中国語教育への影響をめぐって」(高橋五郎編著『新次元の日中関係』)	

1. 著者名 賁漢卓娜	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 315(うち39-68頁担当)
3. 書名 「日中国際結婚夫婦にとっての支援とは」(佐竹真明他編『国際結婚と多文化共生』)	

1. 著者名 賽漢卓娜	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 367 (うち71-107頁担当)
3. 書名 「『ナショナルな標準家族』としての日本の国際結婚」(平井晶子他編『出会いと結婚』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	賽漢卓娜 (Saihanzhuona) (20601313)	長崎大学・多文化社会学部・准教授 (17301)	
研究分担者	首藤 明和 (SHUTO Toshikazu) (60346294)	長崎大学・多文化社会学部・教授 (17301)	
研究分担者	奈倉 京子 (NAGURA Kyoko) (70555119)	静岡県立大学・国際関係学部・准教授 (23803)	
研究協力者	磯部 美里 (ISOBE Misato)		
研究協力者	李 之易 (LI Zhiyi)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力 者	カク 洪芳 (HAO Hongfang)		